

生活の現場から

87万9614 これは2月に雇用調整助成金の申請した労働者の数です。全国で首切りにあった労働者以外に休業している労働者がこれだけいます。

首切り予備軍といってもいいかもしれません。実は私もその一人です。2月の稼働日は12日、3月は14日です。

トヨタが5月以降生産を拡大するといっています。本場にそうなるかどうか定かではありません。当然生産量は従前には戻らないし、「乾いた雑巾」を絞った残り滓をさらに絞り上げるようなコストダウンを要求してくるのは目にみえています。もうでてくるのは「生き血」しかないでしょう。かろうじてつながっている私の首も危なくなるでしょう。時々首のまわりをなでてみています。

休業日に休業手当が支払われます。法律では賃金の60%以上となっています。私の場合は基本給の85%です。ただしベースの基本給が低いのでけっして多いとはいえません。さらに残業禁止、夜勤の減少で収入は激減です。申請企業には助成金がだされ全額ではないですが補填されます。ただし申請から三ヶ月後の支給です。零細企業では持ちこたえられないところがあるかもしれません。

本当に日本は経済危機にあると実感しています。この危機はアメリカ発である。日本は被害者だとするような認識が政府や大手企業にあるようです。本場なのではないでしょうか。

直接的な引き金はアメリカですが、日本でおきていることは、バブル崩壊以降進めてきた政策に問題があると思います。

バブル崩壊後の不況で、企業は競ってリストラを行いました。リストラできない経営者、企業は脱落者呼ばわりされました。日本経済がグローバル経済のなかで生き延びるための企業体質の強化が叫ばれたのです。政府も規制緩和を進めました。そのなかで派遣労働の全面的自由化があったのです。生産現場の労働者を状況に応じて増減可能にするための非正規労働者の導入と、正社員も賃金を抑制してきたのです。

このなかで、年収300万に満たないような世帯が急拡大し高度成長のなかではなかったような所得格差が起きました。政府も社会福祉関連の予算カットや民営化、そして年金問題にみられるような出鱈目の露呈。金利0による庶民の資産価値の減少と続きました。

収入は減っていく、将来の希望は見失うというところで国内消費は低迷してきました。年収300万以下で自動車をそう簡単に買い換えることなど出来ないのはあたりまえです。

一方で企業収益は急拡大し、輸出の拡大もあって企業はこの世の春を謳歌してきました。

完全に輸出頼みの経済、いかえれば他人まかせ、依存の経済構造に日本はなってしまったのです。

しかし、昨年来の経済危機でアメリカ中心の輸出は全滅状態。国内市場もとっくの昔に政府—大企業は潰れてしまっていました。

本来ならばこうしたことも乗りえられる体質づくりにして、リストラや無理なコストダウンを下請けに押し付けてきたのではないのですか。

トヨタは2007年には2兆円を超える史上最大の利益を計上しました。「乾いた雑巾をさらに絞った」

たまものでした。ことしは一転して赤字ですが、50年以上も黒字を溜め込んできた資金はどこにいったのでしょうか。赤字を派遣労働者の首や下請けに転化し乗り切ろうとしています。

キャノンも同じです。経団連の御手洗会長はキャノン、前奥田会長はトヨタです。彼らが今日の危機を作った張本人でしょう。麻生首相を批判する小泉元首相や「改革派」といわれる議員や竹中平蔵なども真犯人です。彼らが、改革が足りないからこうなったとか、被害者であるかのような主張は絶対に許されません。派遣労働者の首を切る前にかれらは土下座し謝罪し、資産のすべてをなげうつくらしい姿勢を示すべきでしょう。

現在の政治はもはや明日の生活、生存の展望もみいだせない状況なかで権力闘争に明け暮れています。ついに民主党小沢党首追い落としのための「指揮権」まで発動されました。一方で自衛隊は北朝鮮「ミサイル」撃墜の準備まで始めました。安易に戦前との同一視はしたくないのですが、やはり同じ道を歩むのかと言いたくもなってきました。

「革命」とはいませんが、「一揆」くらいは起こさなければというような心境にもなります。

やはり日本という国のあり方を抜本的に見直す、変えることをしなければならぬと思います。あらゆるところでもっと、もっと声を上げる。訴える。行動することが必要なのでしょう。一人ひとりが創意工夫をし、やれることをしていくことが求められるようです。最後は月並みなものになってしまいましたが切実にそう思っている昨今です。

(早見 章)